

## 2 商業科における、ビジネスの諸活動に目を向けさせる指導の工夫

平成25年度から実施される学習指導要領において、商業科の目標は次のとおりである。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

(「高等学校 学習指導要領」 平成21年3月告示から抜粋)

今回の改訂においては、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から、目標について次の改善が図られている。

- ①活用する能力に伴った知識と技術や具体的なビジネスの諸活動と結び付いた知識と技術の習得
  - ・目標をもった意欲的な学習を通して知識・技術の定着を図る。
  - ・知識・技術の習得にとどまらず、思考力、判断力、表現力を育成する。
  - ・ビジネスの場面を想定して指導する。
  - ・商業の学習と職業との関連を理解させる。
  
- ②学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けさせる。
  - ・社会人講師を活用した授業や就業体験などに積極的に取り組ませる。
  - ・経済社会とのかかわりの中で、生徒自ら考察させる。
  - ・新聞、放送、インターネットなどの活用を図る。
  
- ③ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行う。
  - ・グループで調査や研究などの活動を行う。
  - ・ビジネス諸活動の望ましい在り方について討論や考察を行う。
  - ・地域や産業界と連携、共同して課題解決に取り組む。
  
- ④経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。
  - ・実際のビジネスに即した体験的学習を充実させる。
  - ・経済社会の発展に主体的に貢献する意欲の高揚を図る。

現在、商業科の授業においては資格を取得させることで、学習に対する意欲の向上を図ることが多い。しかし、商業科の学習が目指すものは、資格を取得するだけにどどまらず、新学習指導要領を踏まえ、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育てることである。

商業を学ぶ生徒は、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスの諸活動に参加することになるから、商業の学習においてビジネスの諸活動に目を向けさせる必要がある。

そのためには、経済社会とのかかわりの中で、生徒自ら考察させることを通して理解させるとともに、新聞、放送、インターネットの活用を図る必要がある。また、基礎的・基本的な知識・技術

の習得にとどまらず、自ら課題を見つけ、解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を身に付け、商業の学習とビジネスの諸活動とを結び付けることで、ビジネスに関心をもたせ、学習活動を充実させる必要もある。そこで、本調査研究では、ビジネス等の資料を活用して生徒が主体的に創造的な情報編集や考察、説明するなど思考力や表現力を伸ばすための授業実践を目指した。実践内容は次のとおりである。

**事例 1** ビジネスの諸活動に目を向けさせ、専門的な学習への動機付けを図る指導の工夫

**事例 2** 利害関係者に提供された会計情報を基に、企業の経済活動について主体的に考察させる指導の工夫

**事例 3** ビジネスの諸活動において、情報を主体的に活用させ、表現させる指導の工夫

これらの事例は、グループでの調査研究を通して学習内容とビジネス活動と関連付けた実践例であり、各分野の学習において、顧客満足実現能力、会計情報活用能力、情報活用能力を育てることとした。生徒の実態に合わせ、これらを参考に活用していただければ幸いである。